

提案募集方式を 活用した 解決事例



医療・福祉の充実

育児・次世代支援

働き方・事務の改善

地域生活の利便性向上

- | | | |
|----------|---|----|
| 事例
01 | 診療所の病床設置を指定都市で手続可能とすることで、手続の利便性の向上と適切な医療提供に寄与 | 06 |
| 事例
02 | 常勤でない医師も診療所の管理者と認められる旨の明確化により、医療提供体制の充実に寄与 | 08 |
| 事例
03 | 介護認定に係る調査主体の資格要件の見直しにより、効率的な介護認定に寄与 | 12 |
| 事例
04 | 中核市における指定障害福祉事業者に関する事務の一体的な管理により、事業者の利便性が向上 | 16 |
| 事例
05 | 生活保護費返還金等のコンビニ納付を可能とすることにより、収納の利便性が向上 | 18 |
| 事例
06 | 放課後児童クラブ職員に関する基準を地域の実情に沿ったものにすることにより、柔軟なクラブ運営の実現に寄与 | 22 |
| 事例
07 | ファミリー・サポート・センター事業での子どもの預かり場所及び登録人数の要件緩和により、地域の子育て支援環境の充実に寄与 | 26 |
| 事例
08 | 森林所有者の氏名その他の固定資産税情報の内部利用を可能とすることにより、森林法及び森林経営管理法に基づく業務の円滑な実施に寄与 | 30 |
| 事例
09 | 選挙における投票管理者及び投票立会人の選任要件の緩和により、円滑な選挙管理事務の執行に寄与 | 32 |
| 事例
10 | 公害審査委員候補者の委嘱期間の条例委任により、事務負担を軽減 | 36 |
| 事例
11 | 立入検査等に係る身分証明書の統合を可能にすることにより、スムーズな検査を実現 | 38 |
| 事例
12 | 災害援護資金の貸付制度の見直しにより、被災者の生活再建を促進 | 40 |
| 事例
13 | 食品の特別用途表示の許可申請における都道府県経由事務の廃止により、利便性を向上、事務負担を軽減 | 44 |